

令和8年度当初予算(案)の概要

令和8年2月
和歌山県

【一般会計当初予算額】 **6,499億円**(対前年度+360億円)

- 新総合計画の初年度となる令和8年度当初予算は、同計画で掲げる、めざす将来像の実現に向けた6つの政策の柱に準拠し、実施計画【アクションプラン】(令和8年度～令和12年度)を具現化する取組を中心に企画立案・実行
- めざす将来像への道筋を確かなものとすべく、市町村との二層制の柔軟化も含めた広域地方公共団体としての県の役割を強く意識し、「人口減少・超高齢化」「地球温暖化」への対応に主眼を置いた中長期的な対策に着手するなど、未来の県民にも誇れる和歌山の創造に向けて、積極果敢に挑戦
- 新たな財政需要に必要な予算については、財政危機警報や業務量適正化の観点を踏まえ、事業のスクラップアンドビルドにより対応

〈新総合計画で掲げる和歌山の将来像と6つの政策の柱〉

2040年に実現したい和歌山の将来像

- 人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山
- 個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山

6つの政策の柱

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 1 海外の活力を取り込む | 4 つながりを広げて、暮らしを守る |
| 2 人への投資を強化する | 5 誰にでも居場所がある社会をつくる |
| 3 産業の創造力と生産性を高める | 6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る |

1 海外の活力を取り込む

「グローバル人材育成」のため、留学支援制度の創設や友好提携先との交流を通して国際交流を活性化するほか、「外国人材が活躍する和歌山」をめざし、外国人材の受入れ拡大に向けた取組を本格的に始動します。また、「国際化を踏まえた産業の振興」に向け、次世代のモビリティとして期待される、空飛ぶクルマの県内での実用化に向けた取組に着手するほか、熊野白浜リゾート空港の機能強化に向けた取組などを進めます。

グローバル人材の育成

新 わかやま海外留学応援プログラム 1,200万円(一) 県立学校教育課
グローバルな視点等から地域の課題を解決する人材を育成するため、産学官の協働で高校生の留学(現地活動費、留学準備費等)を支援

新 国際友好親善・青少年交流 2,331万円(一) 国際課
中国四川省との友好提携5周年を記念した記念訪問団・青少年交流団の相互派遣や、友好提携先等(中国・スペイン・アメリカ・トルコ)地域との青少年の派遣・受入を実施

外国人材の活躍推進

拡 外国人材受入促進 4,374万円(3,235万円) 労働政策課
産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展、海外インターンシップを通じたマッチング支援など、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

日本語学習支援 1,863万円(2,157万円) 国際課、義務教育課
日本語の学習機会を提供するため、県内在住外国人等への無償の日本語オンライン教室の開催や、企業への日本語教師の派遣を行うとともに、外国人児童生徒等へのオンラインでの日本語指導講座を実施

国際化を踏まえた産業の振興

海外展開支援 4,535万円(5,453万円) 企業振興課
各企業の海外展開のステージに応じて、海外取引セミナーや講習会の開催、展示会出展等を通じた販路開拓を支援

インバウンド誘客拡大 1億3,649万円(1億6,792万円) 観光交流課

重点10市場において観光プロモーターを設置し、プロモーション活動(セールスコール、FAMトリップ等)を実施するとともに、飲食店の多言語化支援など受入環境整備を推進

拡 空飛ぶクルマ実用化支援 2,174万円(1,000万円) 万博推進課
観光や防災などの面で離発着拠点として有望な地域における、関連事業者による調査等(離発着場の地盤調査、周辺環境への影響調査など)を支援【補助率:1/2】

R8年度	R9年度	R10年度
候補地選定、設計、環境アセス 等		整備・建設
周辺環境、社会受容性調査、運航ルート検討 等		

熊野白浜リゾート空港利用促進

1億9,917万円(2億1,819万円)

地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、港湾空港振興課

羽田線4往復8便化に向け、利用促進施策の実施や、空港周辺の交通アクセスを強化するとともに、国際チャーター便の誘致に向けた航空会社への営業活動等を実施

2 人への投資を強化する

「こどもを産み育てやすい環境を整備」するため、妊娠から子育て期における経済的・時間的・心理的負担を軽減する支援策の一層の充実を図るとともに、「学習者主体の教育への転換」に向け、個別最適で探究的な学びや、学校の魅力化・特色化を実現する環境整備、安心して学べる学校づくりの対策を強化します。

こどもを産み育てやすい環境整備

経済的負担の軽減

生殖補助医療先進医療費助成

1,912万円(1,912万円) 健康推進課

体外受精・顕微授精による不妊治療(生殖補助医療)と併用して実施された先進医療に要した費用の一部を助成(上限10万円)

保育料等無償化(紀州っ子いっぱいサポート)

2億3,926万円(2億4,083万円) こども未来課

第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

拡 学校給食費無償化

26億9,866万円(14億8,898万円) 健康体育課

国による学校給食費負担軽減事業と合わせ、県独自施策として、市町村に対する上乗せ支援(小学校)を実施するとともに、中学校・特別支援学校についても無償化を継続

拡 高等学校等授業料支援 **43億1,516万円(27億2,980万円)**

文化学術課、教育総務課

意欲と能力に応じて個人の可能性を拡げるため、公立高等学校、私立高等学校等に通う生徒を対象に授業料を支援

時間的負担の軽減

新 「わかやまで保育士になろう」推進 **359万円(-)** こども未来課

中高生・大学生等を対象に、保育士という職種の魅力や働き方等を考えるミーティングやプログラム等、並びに地域限定保育士試験の導入(R9年度)に向けた準備を実施

新 こども誰でも通園制度 **5,197万円(-)** こども未来課

市町村が実施する、生後6か月から満3歳未満の未就園児を対象とし、保護者の就労要件を問わず利用できる通園制度に要する経費の一部を支援

心理的負担の軽減

新 児童思春期専門病床設置 **622万円(-)** 医務課

児童思春期の患者の入院体制を充実させるため、県立こころの医療センターにおいて、県内初となる児童思春期専門病床の設置(R10年度)に向けた設計を実施

新 一時保護児童の通学支援 **617万円(-)** こども支援課

一時保護されているこどもの教育を受ける権利を保障するため、福祉タクシーを利用した一時保護施設から原籍校への通学を支援

学習者主体の教育への転換

個別最適で探究的な学び

わかやまスクールパワーアップ 900万円(1,000万円)

義務教育課

県内の公立学校が独自に実施する、児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組を支援

【補助率定額(上限50万円)】

新 生成AI活用推進プロジェクト 900万円(-) 教育政策課

小中高等学校における生成AIの活用に向け、モデル事業の実施や、運用手引き等の各学校への横展開に加え、市町村教育委員会のセキュリティポリシー策定を支援

新 個別最適な学びの実現に向けたICT環境整備

1億449万円(-) 教育政策課

教職員の業務負担軽減と教育の質の向上に向け、県立学校において、学校内のICT環境を充実させるとともに、市町村立学校での、次世代校務DX環境整備に必要な調査を実施

安心して学べる学校づくり

不登校児童生徒対策 5億1,080万円(4億9,523万円)

教育支援課

不登校等の未然防止・早期発見・早期対応のため、スクールカウンセラー等を配置するとともに、不登校児童生徒が自宅でも学習できる学習支援システムの提供や、フリースクールに通う不登校児童生徒への実態調査等を実施

新 県立高等学校体育館空調整備 1,607万円(-) 教育総務課

県立高等学校の体育館における空調設備の整備に向け、必要な調査(実地調査、PFI導入可能性調査)を実施

学校の特色化・魅力化

新 成長産業を支える人材育成 2,844万円(-)

成長産業推進課、教育総務課、県立学校教育課

成長産業分野(蓄電池・SAF・宇宙)の即戦力となる人材を育成するため、工業系高等学校において、関連企業等と連携した教育プログラムを構築・実践するとともに、必要となる産業教育設備(産業界で求められる技術の修得を目的とした機械等)を、拠点となる高等学校へ段階的に導入

【蓄電池分野の設備導入:紀北工業高校】

R8年度

R9年度

R10年度

R11年度

R12年度

蓄電池分野の設備導入

SAF分野の設備導入

宇宙分野の設備導入

教育プログラム
構築・実践



新 高等支援学校設置準備 1,272万円(-) 特別支援教育課

障害の程度が軽度な生徒の社会的・職業的自立を目的とし、資格取得を見据えた専門教科の学びを提供する高等支援学校の設置に向け、基本計画の策定や、カリキュラム開発等の開校準備に着手

3 産業の創造力と生産性を高める

次世代型産業構造への転換に向け、脱炭素先進県をめざした産業の脱炭素化・行動変容や、一次産業の気候変動対応を促す施策を総合的に推進し、「**気候変動対応を軸とした産業競争力の強化**」を図ります。

また、商工業関連では、「**時代に即した産業の進化**」を図るため、成長産業の開拓を次の段階へ着実にステップアップさせるとともに、県内企業の成長力を強化します。農林水産業については、「**働きやすさと高い収益性を兼ね備えた産業への成長**」に向け、加工機能の強化やデジタル技術の導入を進めます。

気候変動対応を軸とした産業競争力の強化

行動変容と産業の脱炭素化の推進

- 拡** 脱炭素化推進 5億5,639万円(2億9,718万円)
脱炭素政策課
- ・市町村が実施する、住宅向け太陽光発電設備・蓄電池・省エネ設備の導入補助事業等への支援
 - ・PPAによる、県有施設への太陽光発電設備等の導入
 - ・仮想空間を活用した新ツールを作成し、若年層への啓発強化
 - ・環境に配慮した製品へのポイント制度による啓発活動の拡充

- 拡** GXビジネスモデル創出 3,600万円(4,246万円)
成長産業推進課

県内中小企業の脱炭素経営の取組(CO₂排出量削減目標を盛り込んだ計画策定等)に対する支援を実施するとともに、GX関連産業集積の推進に向けた調査事業を新たに実施

- 拡** 洋上風力発電の推進 2,761万円(2,673万円) 成長産業推進課
- 洋上風力発電の導入に関する勉強会、検討会を開催するとともに、船舶通航量の多い本県周辺海域の船舶航行実態調査等を新たに実施



気候変動に対応した一次産業の実現

- 新** 新技術開発に向けた研究強化 1,208万円(一) 研究推進課
- 気候変動など生産環境の変化に対応した新技術開発に向け、試験研究機関(9機関)における研究を強化



高温下におけるウンシュウミカンの品質向上技術の確立



気候変動に対応したウメの着果安定技術の確立

- 沿岸漁業の再生 1,135万円(1,200万円) 水産振興課
- 藻場再生等、沿岸漁場の再生に取り組む地域を支援

- 新** 養殖業成長産業化 3,050万円(一) 資源管理課
- 陸上養殖の適地等調査や、養殖事業者の新魚種・新養殖システムの導入支援を実施

R8年度	R9年度	R10年度
適地等調査	陸上養殖戦略策定	陸上養殖立地支援
新魚種・新養殖システムの導入支援		

県内企業の成長力強化

- 新** 賃上げ環境整備支援パッケージ 27億1,303万円(一) 商工企画課、商工振興課、労働政策課、企業振興課
- ・ 商工会・商工会議所・生産性向上支援センターの支援を受けながら実施する、生産性向上に資する設備投資等への支援や県独自の上乗せ給付を実施
 - ・ 適正な価格転嫁や生産性向上等に取り組む事業者の状況に応じた伴走支援、資金繰り支援等を実施
- 新** 中核企業経営力強化支援 4,419万円(一) 企業振興課
- 県経済にインパクトを与える中核企業の創出に向け、高度な経営診断や、経営課題・重点推進分野の可視化等を通じた成長戦略の策定を支援し、戦略の実行に向け、国支援制度活用につなげるなど、経営力強化に資する伴走支援を実施
- | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 経営計画策定 | 国支援制度活用・伴走支援 | 経営計画策定 | 国支援制度活用・伴走支援 |
- 新** オープンファクトリー支援 1,125万円(一) 企業振興課
- 企業成長のため、ものづくり企業等が面として集まり、地域住民やバイヤー等の幅広い層を対象に、生産現場を外部に公開する取組を行う団体を支援【補助率1/2】
- 拡** 県産品ブランド化推進 6,512万円(4,595万円) 企業振興課
- 和歌山一番星アワードの認定や、WEB・SNSを活用した情報発信、首都圏等でのPR活動・販路拡大支援を実施
- 新** 産業技術専門学院の機能強化 384万円(一) 労働政策課
- 職業能力開発施設のあり方検討に向けたニーズ調査を実施

成長産業の開拓

- 宇宙産業推進 6,378万円(8,056万円) 成長産業推進課
- 宇宙産業の集積を図るため、宇宙関連展示会への出展やビジネスカンファレンスを行うとともに、ロケット打上げ時の渋滞対策、宇宙に関するシンポジウム等を実施
- 拡** GXビジネスモデル創出【再掲】 3,600万円(4,246万円) 成長産業推進課
- 拡** 洋上風力発電の推進【再掲】 2,761万円(2,673万円) 成長産業推進課
- 先駆的産業技術研究開発支援 1億2,000万円(1億2,130万円) 成長産業推進課
- 成長産業にもつながる先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外企業による研究開発等の取組を支援



観光地経営の高度化

- わかやま「観光力」推進 2億562万円(2億799万円) 観光振興課
- 多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりと、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開
- 新** データに基づく観光施策推進 4,561万円(一) 観光振興課
- 共通のデータに基づき観光地経営を戦略的に展開できるよう、人流データやアンケート調査等を分析・共有する環境の整備を、地域との合意形成を図りながら推進
- 新** 紀伊半島三県が連携した誘客促進 3,200万円(一) 観光交流課
- 欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

〈農業〉

農地集積、農業経営の規模拡大の促進

3億3,982万円(4億6,466万円) 経営支援課

協業組織、農業法人、個人経営体の規模拡大など経営発展に向けた取組や、農業公社が実施する農地流動化の取組を支援

農業担い手対策 5億1,854万円(6億2,362万円) 経営支援課

親からの経営継承も含め、就農前後に必要な資金の交付や、新規就農者の機械・設備の導入等支援を実施

農業生産基盤の強化 3億571万円(2億6,812万円) 果樹園芸課

- ・ 戦略品種の早期産地化、園内道整備支援
- ・ 災害に強い園芸ハウス整備、環境制御システム導入支援
- ・ スマート技術導入(請負防除ドローン資格取得含む)支援等

新 新技術開発に向けた研究強化 [再掲] 1,208万円(－) 研究推進課

拡 新たな加工品開発支援 544万円(472万円) 食品流通課

加工技術者の育成に加え、未利用果実等の活用による多様な事業者との連携など、新たな加工品開発に向けた取組を実施

県産和牛の生産流通対策 2,560万円(2,675万円) 畜産課

ゲノミック育種価等を活用した生産体制の強化や、和牛肉の流通促進、消費拡大に向けた取組を実施

有害鳥獣・病虫害総合対策

5億8,217万円(5億8,373万円) 鳥獣害対策課

有害鳥獣の捕獲促進や防護柵の設置、狩猟者の育成等の対策を総合的に実施するとともに、市町村や団体等が実施するクビアカツヤカミキリ被害拡大防止への取組に対する支援や、防除技術実証モデル地区の設置等の対策を実施

〈林業〉

林道整備 12億6,407万円(11億5,993万円) 林業振興課

木材生産コストの低減と森林整備の促進を図るため、県代行、市町村で実施する林道整備を加速化

拡 紀州林業収益向上 6,679万円(4,313万円) 林業振興課

紀州材の生産・加工を行う事業者に対し、生産性向上や生産コスト低減に資する機械設備導入を支援するほか、販路開拓に向けた製材所の既存設備高度化を支援

スイングヤーダ
(木を引き出す)プロセッサ
(木を一定の長さに切る)

製材設備の導入



既存製材設備の高度化

紀州材利用拡大 1億5,462万円(1億4,139万円) 林業振興課

民間非住宅建築物への紀州材利用を支援するほか、都市圏での展示会出展など、販売体制強化を支援するとともに、海外輸出対策として、ニーズ調査や輸出トライアルを実施

〈水産業〉

水産基盤整備 2億4,230万円(2億4,230万円) 水産振興課

回遊魚の滞留を促進する表層型浮魚礁を増設

漁業担い手対策 4,175万円(4,657万円) 水産振興課

漁業研修中の資金の交付を行うとともに、漁船等の導入や操業に必要な資格取得を支援

沿岸漁業の再生 [再掲] 1,135万円(1,200万円) 水産振興課

新 養殖業成長産業化 [再掲] 3,050万円(－) 資源管理課

4 つながりを広げて、暮らしを守る

「人口減少に適応した地域運営」を進めるため、市町村域を越えた公共サービスの構築や、地域の実情に応じた持続可能な医療・介護体制の構築に本格的に着手するほか、「**本県固有の地域の魅力に磨きをかけ**」、「**地域内外の交流の活性化**」を図る施策を強化し、地域の魅力を高めます。

人口減少に適応した地域運営

市町村域を越えた公共サービスの構築

新 地域交通リ・デザイン 2,000万円(一) 総合交通政策課
広域的に地域交通を再構築するため、市町村の現状把握・課題分析を行った交通カルテを作成し、関係機関の意識醸成を図るとともに、広域調整に向けた取組を推進

新 ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定 593万円(一) 循環型社会推進課
ごみ処理施設の地域ごとでの広域化を促進するため、市町村の意見も踏まえ、「長期広域化・集約化計画」を策定【策定期間：R8、R9】

DX技術活用水道管広域漏水調査 715万円(999万円)
生活衛生課

市町村水道事業の広域連携・事業基盤の強化を推進するため、市町村域を越えて共同実施する、デジタル技術を活用した漏水調査を支援【補助率：1/6】



持続可能な医療・介護体制の構築

新 ドクターヘリ機体購入 一(一)〈債務負担21億円〉 医務課
県民が安心できる救急医療体制を堅持するため、ドクターヘリの安定運航に向け、県で機体を整備【R11運航開始予定】



新 看護職員確保対策の推進 2,578万円(一) 医務課
看護職員確保のため、二次医療圏ごとにネットワークを構築するとともに、コーディネーターを配置し、地域の課題共有や人材のマッチング等を推進
また、医療DXに対応できる人材の育成に向け、県立看護師養成所のICT環境を強化

新 中山間地域訪問介護等支援 1,700万円(一) 長寿社会課
中山間地域での訪問介護・居宅介護支援サービスの確保のため、サービス提供を行う事業者を支える市町村の取組を支援【補助率：1/2】

新 訪問介護員同行支援等 1,098万円(一) 長寿社会課
訪問介護員の働きやすい体制づくり確保のため、2人体制でサービス提供を行う事業者を支える市町村の取組を支援【補助率：3/4(国庫補助含む)】

地域資源の保全・魅力向上

考古民俗博物館(仮称)再編整備 11億1,098万円

(5億3,773万円) 紀伊風土記の丘

考古・民俗資料の保存と活用を推進するため、紀伊風土記の丘を再編し、博物館(新館)や収蔵棟の建設、既存資料館の大規模改修等を実施

R8年度

R9年度

R10年度

新館建設工事 / 既存資料館改修工事

収蔵棟建設工事



特別史跡 岩橋千塚古墳群の保存

4億1,031万円(4億3,106万円) 文化遺産課

第4次追加指定地の公有化や、特別史跡指定地の更なる拡大に向けた調査を実施

R2～R6年度

R7～R12年度

第4次追加指定準備
(学術調査・境界確定)

第4次追加指定地の
公有化等

世界遺産・ジオパーク等推進 1億41万円(1億261万円)

観光振興課

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」等の保全・活用や、南紀熊野ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定を見据え、プロモーションや人材育成等を実施

新 ツキノワグマ対策 930万円(一) 自然環境課

- ・人の生活圏に出没した際の市町村等による緊急対応に対する支援
- ・猟友会等関係者への研修会の開催
- ・ツキノワグマの保護管理



地域内外の交流の活性化

新 関係人口創出拠点の設置 231万円(一) 地域振興課

多彩な人材が集まる首都圏の共創施設を活用し、関係人口の創出を図るとともに、キーパーソンを活用したイベント等により地域の魅力等を発信

県内外交流の機会創出 1,500万円(600万円) 地域振興課

関係人口創出プラットフォーム

「わかやまFUNBASE」の利活用や、交流イベントの開催により、継続的な交流を通じた関係の深化を促進



「観光力」推進【再掲】 2億562万円(2億799万円) 観光振興課

新 データに基づく観光施策推進【再掲】

4,561万円(一) 観光振興課

新 紀伊半島三県が連携した誘客促進【再掲】

3,200万円(一) 観光交流課

道路ネットワーク強化

256億3,532万円(275億3,246万円)

道路政策課、道路保全課、道路建設課

国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、紀伊半島一周高速道路など道路ネットワークを強化



※紀南河川国道事務所提供

熊野白浜リゾート空港利用促進【再掲】

1億9,917万円(2億1,819万円)

地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、港湾空港振興課

5 誰にでも居場所がある社会をつくる

「こどもまんなか・女性活躍の環境づくり」に引き続き取り組むとともに、人口減少への適応や地域の魅力向上など、現状を前提としない多角的な観点から、「時代に即したスポーツ・文化芸術活動の環境整備」を進めます。また、関係機関の連携により「犯罪被害者等の支援体制を強化」します。

こどもまんなか・女性活躍の環境づくり

こども意見聴取 686万円(674万円) こども未来課
県施策に対してこどもからの意見を聴く機会を確保するとともに、放課後児童クラブの質の向上を図るため、巡回アドバイザーによる意見聴取等を実施

こども食堂支援 2,732万円(4,913万円) こども未来課
こども食堂の新規開設等に係る経費の補助や、こども食堂と多機関(社会福祉協議会やフードバンク)をつなぐネットワーク支援を実施

新 えるぼし認定取得支援 600万円(一) 多様な生き方支援課
わかやまジェンダー平等プロジェクト参画企業に、アドバイザーを派遣し、えるぼし認定取得にかかる相談に応じるとともに、認定後の継続取得又は、プラチナえるぼし認定に向けた取組(職場環境整備、女性のキャリアアップ等)を支援【補助率1/2】

犯罪被害者等支援体制の強化

拡 多機関ワンストップサービス体制の構築 1,049万円(275万円) 県民生活課
犯罪被害者やそのご家族等の負担軽減を図り、一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことを支援するため、相談等を一元化した窓口である多機関ワンストップサービス体制を構築

時代に即したスポーツ・文化芸術活動の環境整備

クリエイティブな地域活性化の推進 2,800万円(3,845万円) デジタル社会推進課
若者の学び・仕事・交流の機会を創出するため、eスポーツやゲームクリエイターによる創作活動を推進

新 部活動の地域展開準備 2,588万円(一)
健康体育課、義務教育課、スポーツ課、文化学術課
指導者・地域クラブとのマッチングや課題整理等を担うアドバイザーを配置する市町村を支援するとともに、受け皿となる地域クラブの発掘・育成や、生徒側の参加費負担のあり方検討を目的とした県独自の実証事業などを実施

新 県立スポーツ施設のあり方検討 42万円(一) スポーツ課
老朽化の課題を抱える県立体育館、紀三井寺公園陸上競技場・野球場の将来的なあり方や整備の方向性を定めるための検討を実施

新 県立自然博物館リニューアル 3,249万円(一) 自然博物館
展示・収蔵や防災の機能を高める現地でのリニューアルに向け、老朽化施設の更新・改修のための調査設計を実施

新 県立近代美術館機能強化・魅力向上プロジェクト 877万円(一) 近代美術館
世界的建築家の代表作品である県立近代美術館の魅力を発信するとともに、文化観光推進法に基づく拠点計画を策定

6 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

能登半島地震の検証結果を踏まえ、「半島防災」の観点から、防災・減災対策及び県土強靱化を着実に推し進めるとともに、「被害が拡大し県民の脅威となっている犯罪への対応力を強化」します。

半島防災の着実な実行

防災・減災対策

拡 旧南紀白浜空港跡地の防災拠点整備

2億1,713万円(1,265万円) 災害対策課

災害時における旧南紀白浜空港跡地の航空機活動拠点としての機能を充実させるため、ヘリコプターの場外離着陸場整備や航空燃料保管庫及び資機材倉庫の建設等を実施

拡 被災者生活再建支援基盤整備

5億2,375万円(1,746万円) 社会福祉課

被災者の生活再建を早期に実現するため、被災者生活支援システムの共同導入、被災者生活再建支援金の原資となる全都道府県の相互扶助による基金への拠出等を実施

わかやま防災力パワーアップ

2億3,793万円(1億8,968万円) 防災企画課

市町村が進める防災体制・対策の充実強化に加え、県の津波浸水想定の見直しに伴うハザードマップ更新に対応するなど市町村への財政支援を強化

被害が拡大している犯罪への対応力強化

新 匿名・流動型犯罪グループの一掃に向けた取組強化

1,041万円(一) 警察本部

匿名・流動型犯罪グループによる犯罪等をなくすため、ターゲティング広報による注意喚起の実施や、ネットワーク型監視カメラシステムの導入による捜査体制を整備

県土強靱化

道路ネットワーク強化 [再掲]

256億3,532万円(275億3,246万円)

道路政策課、道路保全課、道路建設課

流域治水対策

224億1,232万円(241億7,618万円)

農業農村整備課、森林整備課、河川課、砂防課

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト事業に一体的に取り組む「流域治水」を推進

津波から“逃げ切る”ための堤防等整備

10億6,858万円(13億6,418万円) 港湾漁港整備課

津波避難困難地域居住者の避難時間の確保、津波被害困難地域外の経済被害を抑え、早急復興・復旧につなげるための港湾、漁港の堤防等の嵩上げや、耐震化等の整備を実施

インフラ老朽化対策

100億5,259万円(89億8,953万円)

道路保全課、河川課、砂防課、下水道課、都市政策課、建築住宅課、港湾空港振興課、港湾漁港整備課

予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向け、橋梁やトンネル、河川・港湾施設など深刻化するインフラの老朽化対策を着実に実施

令和8年度当初予算のフレーム

- 歳出は、近年の物価、金利、賃金の上昇、高齢化の進展等に伴う人件費、公債費及び社会保障関係経費などの増加により、当初予算としては過去最大規模となる6,499億円
- 歳入は、国の地方財政計画の見込みにより、地方交付税などの一般財源が増加するものの、収支不足が発生
- 収支を均衡させるため、県債管理基金から125億円を取崩し対応

歳 入		
一般財源	3,798	R7→R8 (+305)
うち県税	1,006	(+ 22)
地方交付税	1,969	(+139)
地方消費税清算金など	822	(+144)
国庫支出金	834	(+ 18)
県債	524	(▲ 12)
その他収入	1,218	(▲ 2)

合 計	6,373	(+309)
-----	-------	--------

県債管理基金の取崩し 125億円



合 計	6,499	(+360)
-----	-------	--------

歳 出		
人件費	1,480	R7→R8 (+ 86)
公債費	849	(+ 29)
投資的経費	973	(▲ 53)
その他支出	3,195	(+298)
うち社会保障関係経費	856	(+ 54)
諸支出金(※)	565	(+ 86)
(※)諸支出金…地方消費税清算金、地方消費税交付金など		

合 計	6,499	(+360)
-----	-------	--------

※端数処理により合計が一致しない場合あり (単位：億円)

取崩し額125億円は、昨年度の74億円に対して51億円増加しており、収支は悪化

県財政の見通し

- 令和8年度当初予算において生じる収支不足には、県債管理基金の取崩しにより対応。その結果、財政調整基金及び県債管理基金残高は、財政危機警報発出時の見込み(103億円)を上回る**110億円**となった
- 今後も、近年の投資的経費の拡大や物価、金利、賃金の上昇、高齢化の進展等の影響により、歳出の**大幅な増加**が見込まれ、財調基金及び県債基金は**令和10年度に枯渇**する試算となっている

財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高(見込み)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
今回試算	234億円	110億円	18億円	▲115億円	▲277億円	▲470億円
昨年度試算	133億円	83億円	▲20億円	▲152億円	▲297億円	▲462億円
財政危機警報 (令和5年2月)	127億円	103億円	45億円	▲8億円	▲68億円	▲131億円

新たな行政需要への対応と健全で持続可能な財政運営の両立に向け、一層の危機感を持って対応

- 令和8年3月末に新中期行財政経営プランを改定し、既存事業の効果検証・見直しを強力に進めるため、令和8年度より行政事業レビュー(仮称)を実施
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとした国庫補助金の更なる活用
- 新たな歳入確保策の検討・導入
- デジタルツール活用による事務負担の軽減、生産性の向上 等

(参考)

令和 8 年度当初予算 (案)

計数のポイント

1. 予算の全体像

《予算規模》

歳出 6,499億円

(対前年度+360億円 +5.9%)

歳入 6,373億円

(対前年度+309億円 +5.1%)

《収支不足額》

歳出歳入差引 125億円 (前年度 74億円)

⇒ 県債管理基金の取崩しにより収支不足を解消

基金残高

110億円

(R8年度末見込み)

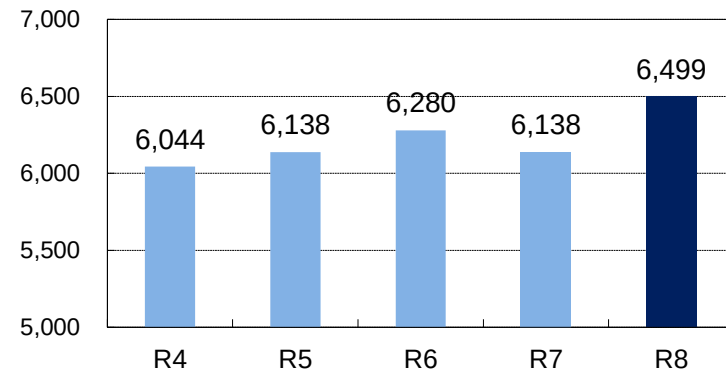
〈内訳〉

◆財政調整基金 46億円

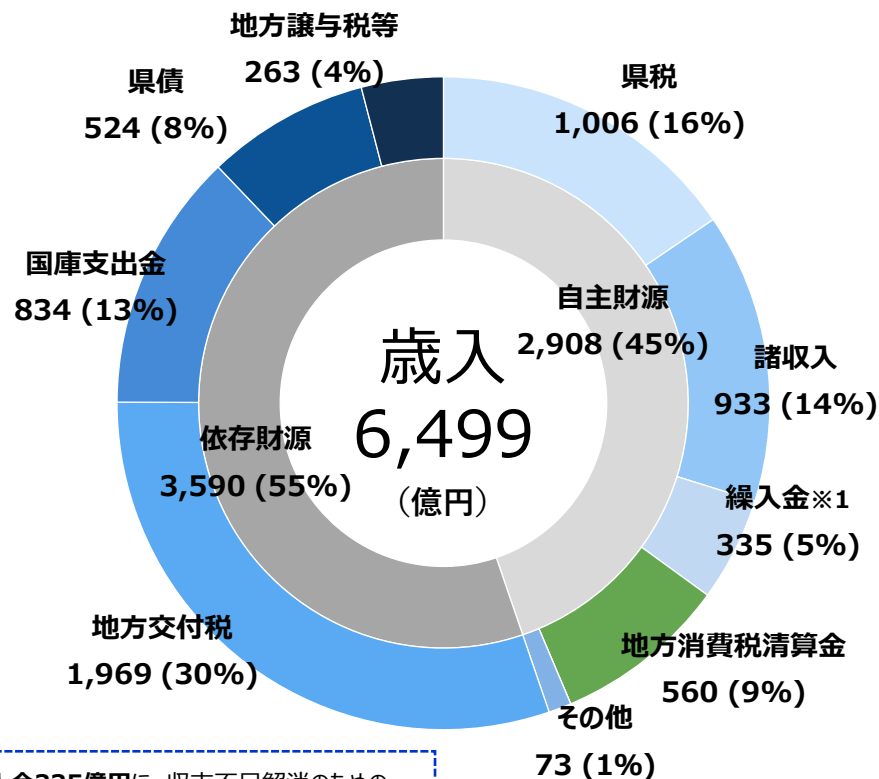
◆県債管理基金 64億円

(億円)

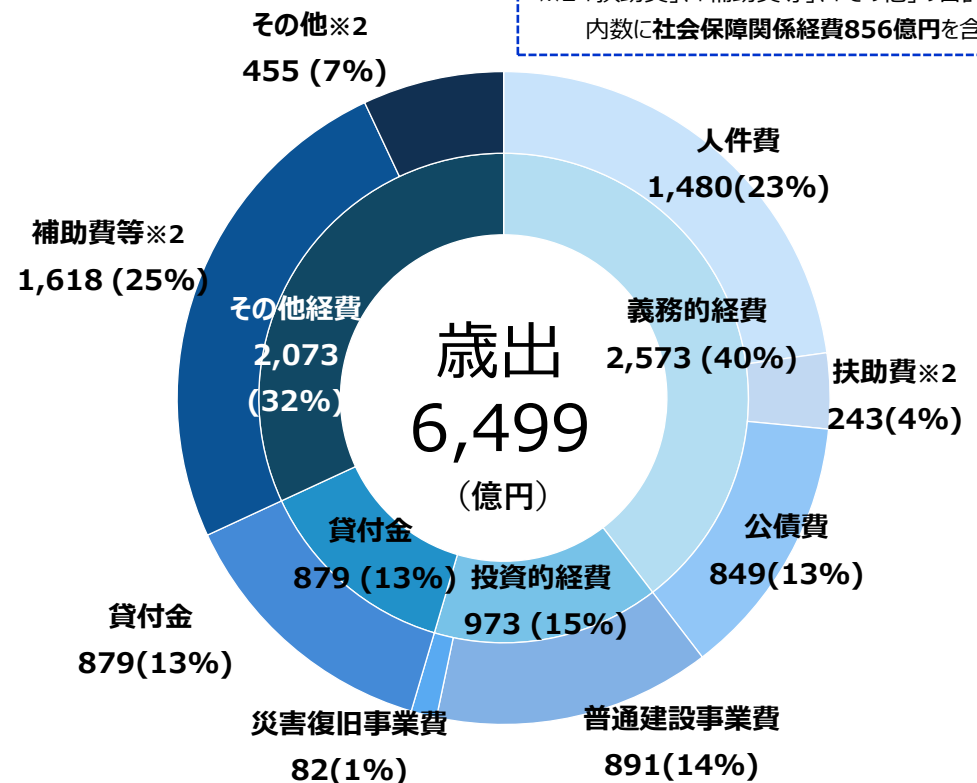
＜当初予算における歳出規模の推移＞



(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある



※1 繰入金335億円に、収支不足解消のための県債管理基金取崩額125億円を含む

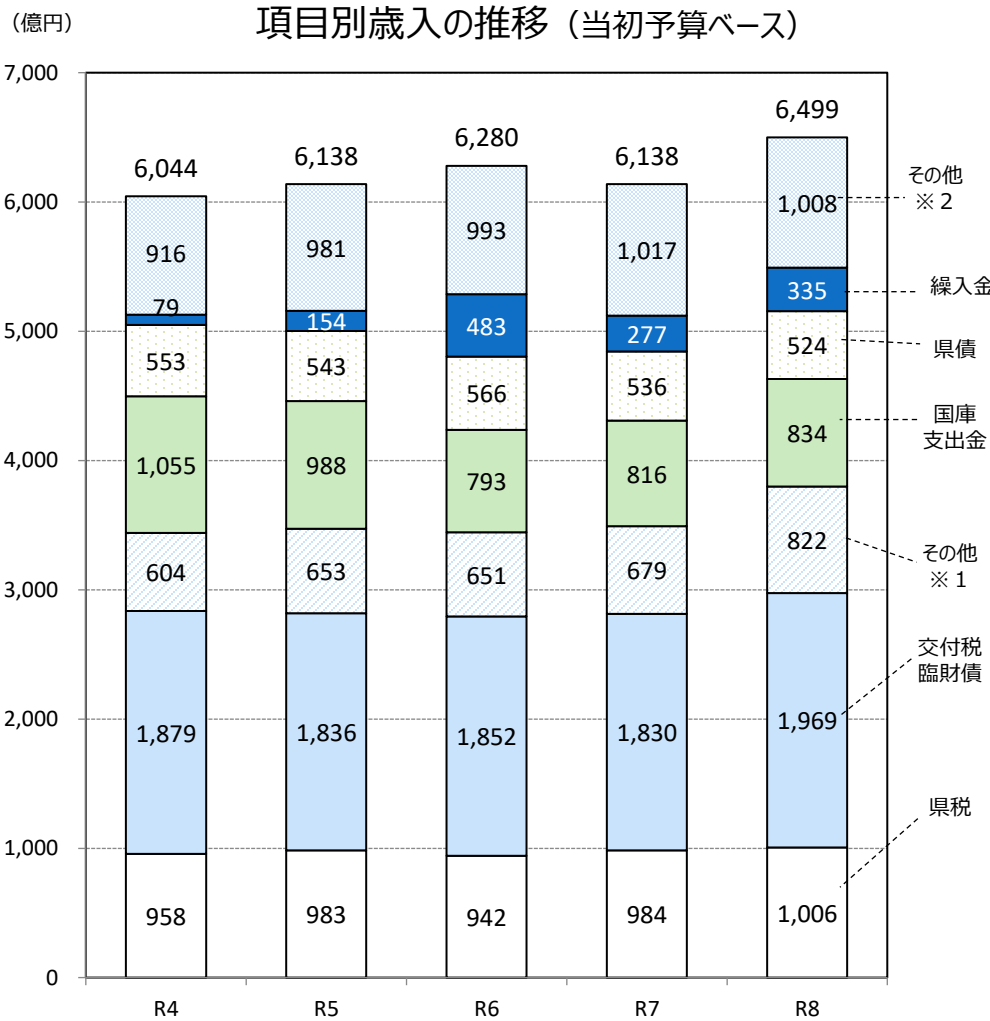


※2 「扶助費」、「補助費等」、「その他」の合計値の内数に社会保障関係経費856億円を含む

2. 歳入の概要

- 県税や地方交付税等の一般財源については、県税の増等により、昨年度を上回る額を見込む
- 収支不足を解消するための基金繰入金（県債管理基金）の増等により、歳入合計は増加

		R 7当初	R 8当初	増減額	増減率
一般財源	県税	984億円	1,006億円	22億円	2.3%
	地方交付税	1,830億円	1,969億円	139億円	7.6%
	臨時財政対策債	-	-	-	-
	その他（※ 1）	679億円	822億円	144億円	21.2%
	小 計	3,493億円	3,798億円	305億円	8.7%
国庫支出金		816億円	834億円	18億円	2.2%
県債		536億円	524億円	▲ 12億円	▲ 2.2%
繰入金		277億円	335億円	59億円	21.2%
その他（※ 2）		1,017億円	1,008億円	▲ 9億円	▲ 0.9%
歳入合計		6,138億円	6,499億円	360億円	5.9%



※ 1 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金
※ 2 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

(1) 県税収入 1,006億円 (対前年度+22億円、+2.3%)

- ・個人県民税は、賃上げ等の影響により、増収となる見込み
- ・自動車税及び軽油引取税は、環境性能割及び暫定税率の廃止等の影響により、減収となる見込み

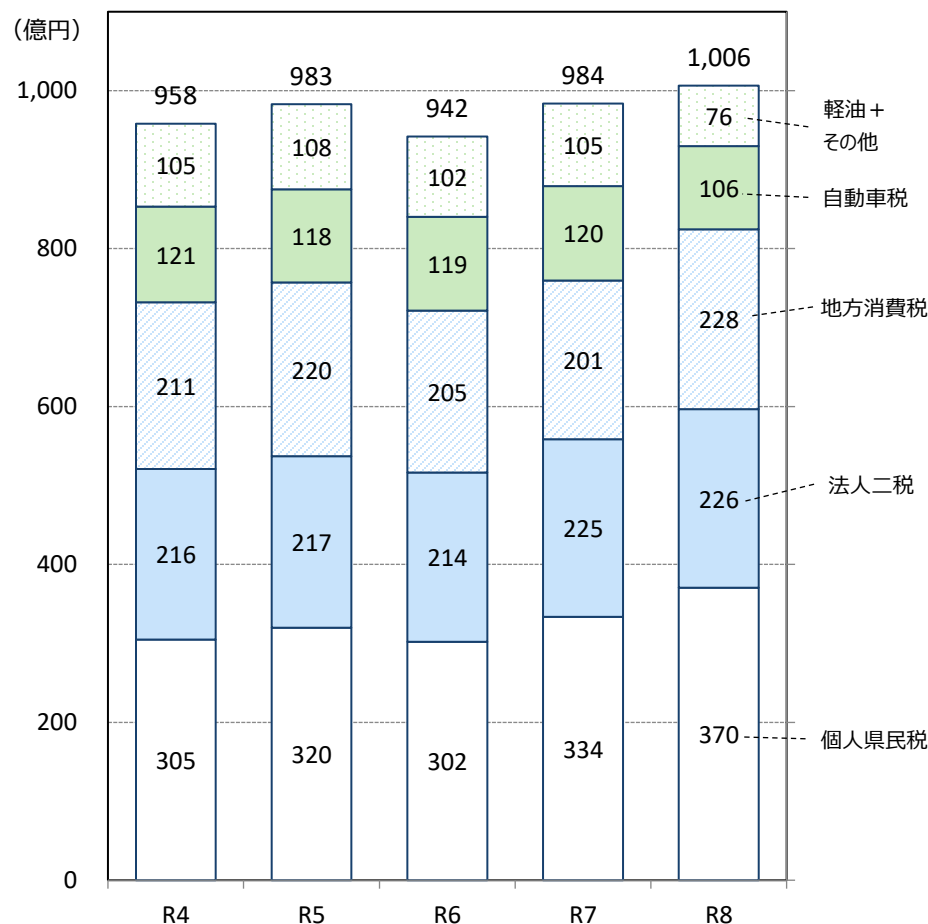
《主な税目の状況》

- ・**個人県民税 370億円**
(対前年度 +37億円、+11.1%)
- ・**法人二税※1 226億円**
(対前年度 +1億円、+0.6%)
- ・**地方消費税※2 228億円**
(対前年度 +26億円、+13.1%)
- ・**自動車税 106億円**
(対前年度 ▲14億円、▲11.8%)
- ・**軽油引取税 28億円**
(対前年度 ▲31億円、▲52.9%)
- ・**その他 48億円**
(対前年度 +3億円、+7.2%)

※1 法人県民税、法人事業税

※2 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は
279億円 (対前年度+42億円)

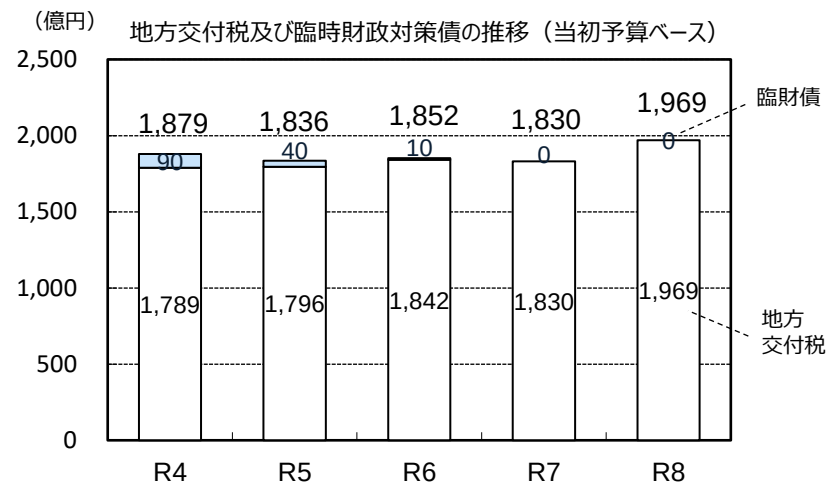
県税収入の推移(当初予算ベース)



(2) 地方交付税 1,969億円 (対前年度+139億円、+7.6%)

- 地方交付税は、給与関係経費の増加等により、増加する見込み
- 臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、発行なしの見込み

地方交付税 1,969億円
(対前年度+139億円、+7.6%)



(3) 国庫支出金 834億円 (対前年度+18億円、+2.2%)

《主な増減要因》

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※活用による増 | 60億円 (対前年度+29億円) |
| ・ 社会保障関係経費の増加による増 | 107億円 (対前年度+18億円) |
| ・ 学校給食費無償化の国制度化による増 | 10億円 (対前年度+10億円 ※皆増) |
| ・ 人事委員会勧告による人件費の増加による増 | 149億円 (対前年度+3億円) |
| ・ 令和5年度台風等災害復旧事業の収束による減 | 55億円 (対前年度▲17億円) |
| ・ 第27回参議院議員通常選挙、令和7年国勢調査終了による減 | — (対前年度▲14億円 ※皆減) |
| ・ 指定事業費精算交付金 (一般財源扱い) の減 | 27億円 (対前年度▲9億円) |

※ 以下、「重点支援地方交付金」比表記

(4) 県債 524億円 (対前年度▲12億円、▲2.2%)

《主な増減要因》

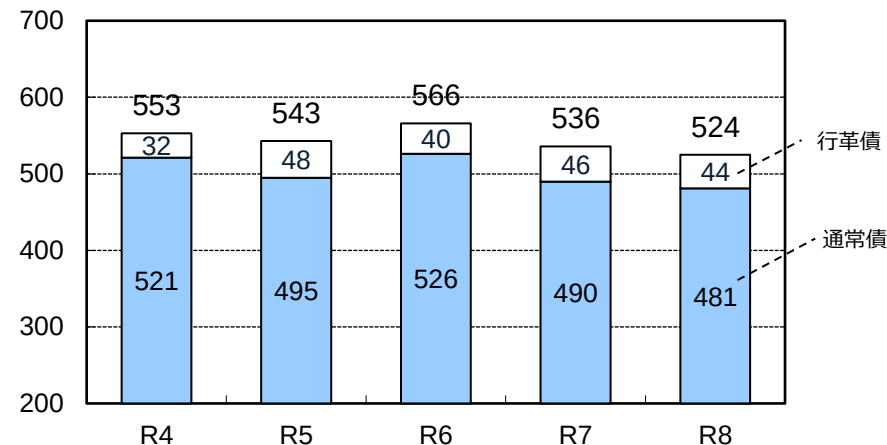
- ・ 紀北支援学校校舎等整備 13億円 (対前年度 +9億円)
- ・ 有田総合庁舎大規模改造工事 9億円 (対前年度 +8億円)
- ・ 消防救急デジタル無線再整備完了 - (対前年度▲13億円 ※皆減)
- ・ 国直轄道路事業負担金 51億円 (対前年度▲14億円)

◎内訳：通常債 481億円

行政改革推進債 44億円

◎県債依存度：8.1% (対前年度▲0.6ポイント)

(億円) 臨時財政対策債を除く県債発行額の推移 (当初予算ベース)



■ 県債残高の推移 (一般会計) (年度末見込み)

令和8年度末においては県債残高全体、臨時財政対策債を除く
県債残高ともに減少見込み

○ **県債残高全体 1兆295億円**
(対前年度末 ▲254億円、▲2.4%)

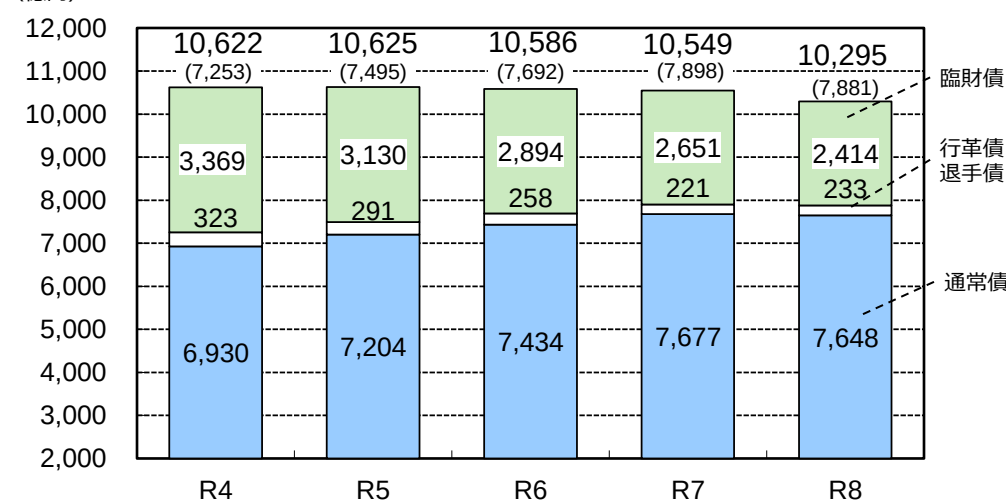
○ **県債残高 (臨時財政対策債を除く) 7,881億円**
(対前年度末 ▲17億円、▲0.2%)

◎内訳：通常債 7,648億円、

行政改革推進債及び退職手当債 233億円

◎県民一人あたり県債残高 (臨時財政対策債を除く)：87.4万円

(億円) 県債残高の推移



※ R4～R6は決算、R7は2月補正後、R8は当初予算ベース

※ 県債残高は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

※ ()内は臨時財政対策債を除く県債残高

(5) 繰入金 335億円 (対前年度+59億円、+21.2%)

《主な内訳》

- ・ 財政調整基金 24億円 (対前年度 ▲4億円) … 普通交付税の精算分
- ・ 県債管理基金 179億円 (対前年度+58億円) … 収支不足の補填・臨時財政対策債の償還分等
(うち収支不足の補填のための繰入金：125億円)
- ・ 退職手当基金 15億円 (対前年度+15億円) … 定年延長による退職者の増加
【皆増】
- ・ 2025年日本国際博覧会基金 – (対前年度 ▲9億円) … 基金の廃止
【皆減】
- ・ 高等学校等教育改革促進基金 1億円 (対前年度 +1億円) … 公立学校における教育改革の推進
【皆増】

(6) その他の歳入 1,830億円

(対前年度+134億円、+7.9%)

《主な内訳》

- ・ 地方消費税清算金 560億円 (対前年度 +94億円)
- ・ 地方譲与税 223億円 (対前年度 +18億円)
- ・ 地方特例交付金 ※ 39億円 (対前年度 +34億円)
- ・ 分担金及び負担金 9億円 (対前年度 +1億円)
- ・ 諸収入 933億円 (対前年度 ▲12億円)

うち中小企業融資制度貸付金元利収入835億円 (対前年度 +9億円)

※自動車税の環境性能割及び軽油引取税等の暫定税率の廃止に伴う増

■ 基金残高の推移 (一般会計) (年度末見込み)

R7年度 722億円 ➡ R8年度 532億円

(対前年度▲190億円) (単位：億円)

基金名	R7年度末 残高見込み	R8年度末 残高見込み	増減
財政調整基金 ※1	46	46	0
県債管理基金 ※2	188	64	▲124
福祉対策等基金	112	96	▲16
地域振興基金	11	11	0
地域医療介護総合確保基金	36	25	▲11
公債費臨時対策基金	20	0	▲20
退職手当基金	15	1	▲14

R7年度末残高見込みは2月補正後、R8年度末残高見込みは当初予算ベース

※1 普通交付税精算に備えた積立等を含む残高：R7年度末 94億円、R8年度末 131億円

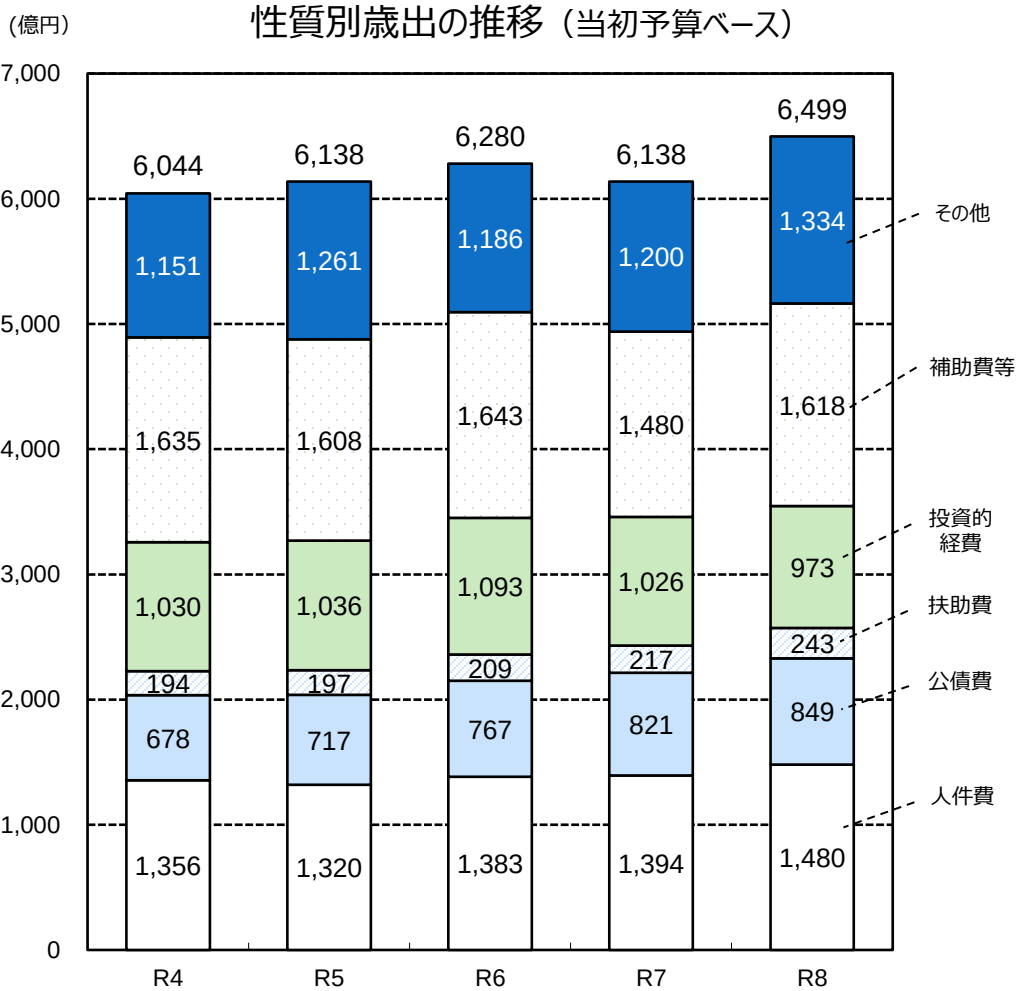
※2 臨時財政対策債償還分を含む残高：R7年度末 283億円、R8年度末 144億円

3. 歳出の概要

- 物価、金利、賃金の上昇等により、人件費や公債費、社会保障関係経費が大きく増加
- 過去最大の歳出規模となる中、交付金や基金の活用等により、県政推進に必要な予算を確保

		R7当初	R8当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,394億円	1,480億円	86億円	6.2%
	公債費	821億円	849億円	29億円	3.5%
	扶助費	217億円	243億円	26億円	12.1%
	小 計	2,431億円	2,573億円	141億円	5.8%
投資的経費		1,026億円	973億円	▲ 53億円	▲ 5.1%
補助費等		1,480億円	1,618億円	138億円	9.3%
その他 ※		1,200億円	1,334億円	134億円	11.2%
歳出合計		6,138億円	6,499億円	360億円	5.9%

※ 維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等



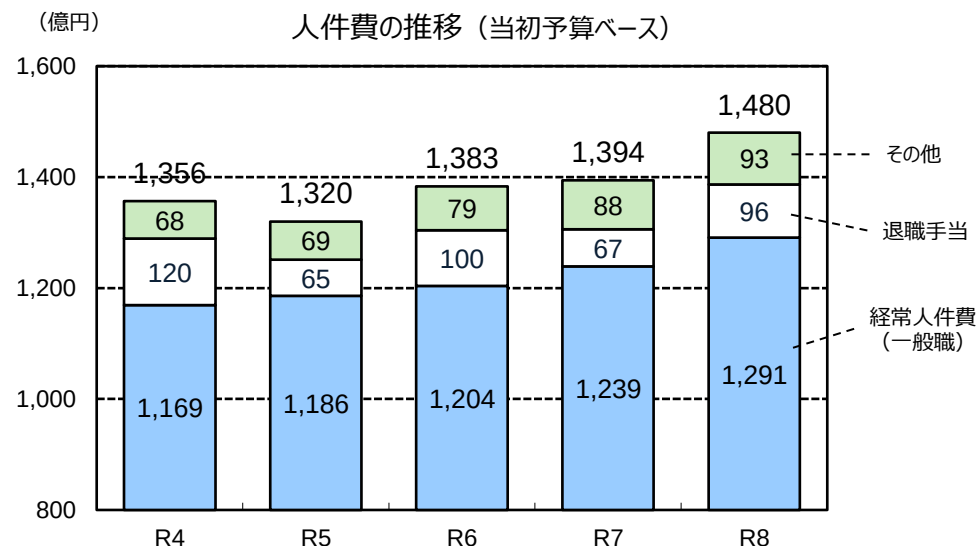
(1) 人件費 1,480億円 (対前年度+86億円、+6.2%)

- 人事委員会勧告に伴う給与改定による経常人件費や会計年度任用職員への報酬等の増
- 定年の段階的引上げ（隔年実施）により、令和8年度は定年退職者が生じることに伴う退職手当の増

経常人件費（一般職） 1,291億円
(対前年度 +52億円、+4.2%)

退職手当 96億円
(対前年度 +29億円、+43.3%)

その他の人件費 93億円
(対前年度 +5億円、+5.7%)



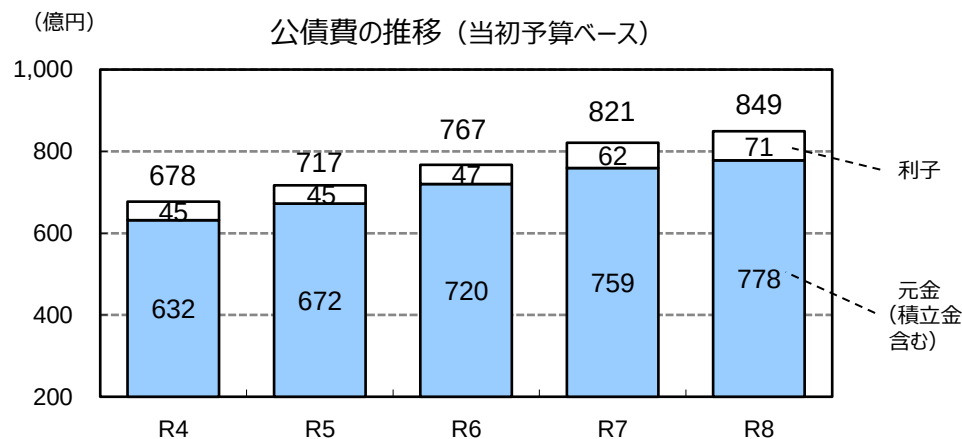
(2) 公債費 849億円 (対前年度+29億円、+3.5%)

- 公共事業等債等に係る元金の増
- 金利上昇に伴う利子の増

元金 747億円
(対前年度 +14億円、+1.9%)

利子 71億円
(対前年度 +9億円、+15.0%)

積立金 32億円（満期一括分）
(対前年度 +6億円、+21.2%)



(3) 投資的経費 973億円 (対前年度▲53億円、▲5.1%)

・ **普通建設補助** 591億円 (対前年度 +27億円、+4.7%)

《主な増減要因》

- ・紀北支援学校校舎等整備 15億円 (対前年度 +15億円 ※皆増)
- ・県立医科大学教育・研究機器等支援※ 13億円 (対前年度 +13億円 ※皆増)
- ・古座川町平井地区緊急地すべり対策 11億円 (対前年度 +3億円)
- ・熊野白浜リゾート空港RESA整備 5億円 (対前年度 +3億円)

※ 重点支援地方交付金活用事業

・ **普通建設単独** 212億円 (対前年度 ▲42億円、▲16.5%)

《主な増減要因》

- ・消防救急デジタル無線再整備 - (対前年度 ▲40億円 ※皆減)
- ・老人福祉施設整備 (県単補助) - (対前年度 ▲7億円 ※皆減)
- ・有田総合庁舎大規模改造工事 9億円 (対前年度 +7億円)
- ・紀伊風土記の丘新館建設 11億円 (対前年度 +6億円)

・ **直轄負担金** 87億円 (対前年度 ▲15億円、▲14.9%)

《主な増減要因》

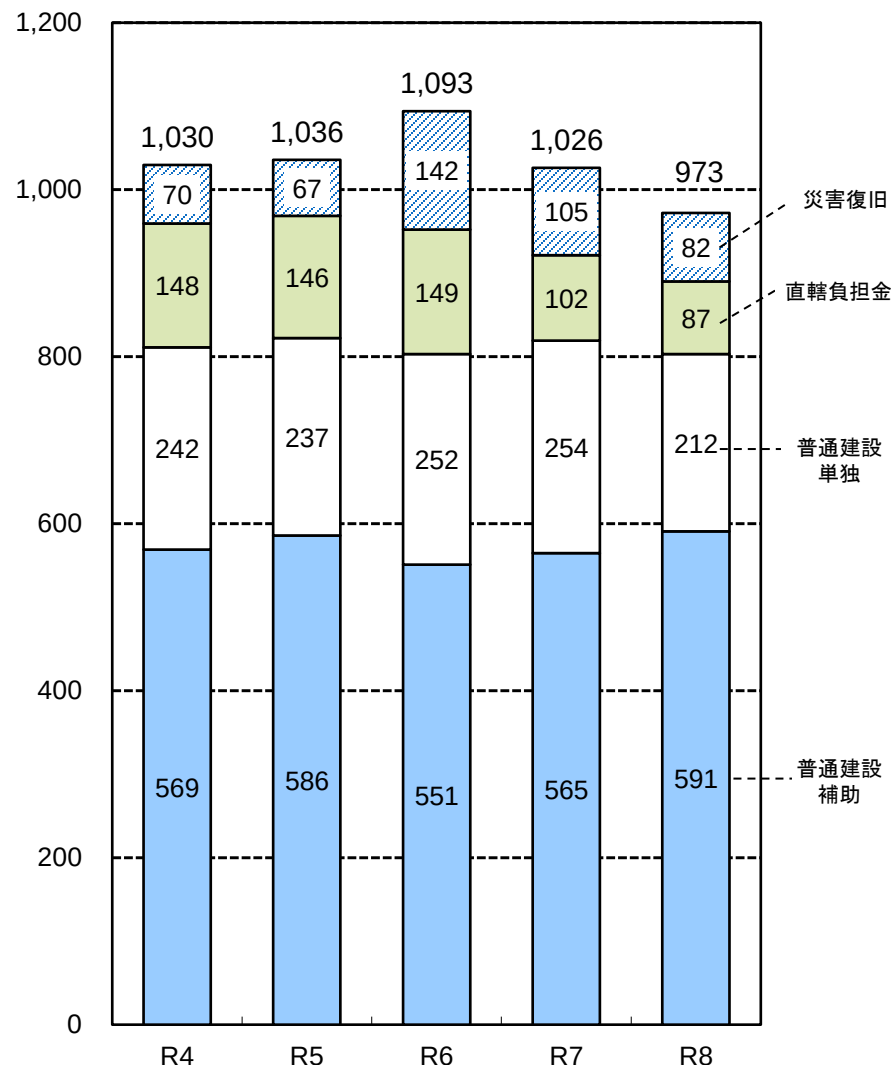
国直轄道路 (すさみ串本道路等) 51億円 (対前年度 ▲14億円)

・ **災害復旧** 82億円 (対前年度 ▲22億円、▲21.2%)

《主な増減要因》

土木施設災害復旧 (R5年度台風等関連の減) 61億円 (対前年度 ▲15億円)

(億円) 投資的経費の推移 (当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,618億円 (対前年度+138億円、+9.3%)

《主な増減要因》

・ 諸支出金※1	565億円 (対前年度 +86億円)
・ 県中小企業成長促進補助金※2	20億円 (対前年度 +20億円 ※皆増)
・ 高等学校等授業料支援	43億円 (対前年度 +16億円)
・ 学校給食費無償化※2	26億円 (対前年度 +12億円)
・ 後期高齢者医療	181億円 (対前年度 +7億円)
・ こども・子育て支援	58億円 (対前年度 +5億円)
・ 第49回全国育樹祭開催	3億円 (対前年度 +3億円)
・ 大阪・関西万博レガシー移転	0.2億円 (対前年度 ▲9億円)
・ 第27回参議院議員通常選挙	－ (対前年度 ▲8億円 ※皆減)
・ 令和7年国勢調査	－ (対前年度 ▲6億円 ※皆減)

※1 地方消費税清算金、地方消費税交付金等

※2 重点支援地方交付金活用事業（学校給食費無償化は一部に充当）

(5) その他の歳出 1,334億円 (対前年度+134億円、+11.2%)

《主な増減要因》

・ 令和8年度地方財政計画を踏まえた基金積立金※3	100億円 (対前年度 +100億円 ※皆増)
・ 地域医療介護総合確保基金積立金	26億円 (対前年度 +11億円)
・ 中小企業融資制度貸付金	835億円 (対前年度 +9億円)
・ 被災者生活再建支援基金拠出	4億円 (対前年度 +4億円 ※皆増)
・ わかやま版PFI返還金積立金	3億円 (対前年度 +3億円 ※皆増)

※3 地域未来基金費（仮称）60億円+臨時財政対策債償還基金費（仮称）40億円

4. 財政収支見通し（令和8～17年度）

(単位：億円)

	令和8年度 当初予算（案）	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額	令和15年度 見込額	令和16年度 見込額	令和17年度 見込額
歳出（A）	6,499	6,601	6,605	6,596	6,613	6,742	6,849	6,891	6,938	6,995
人件費	1,480	1,467	1,533	1,518	1,580	1,566	1,636	1,649	1,668	1,693
公債費	849	886	889	903	912	924	942	930	916	903
投資的経費	973	1,125	1,053	1,032	949	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027
社会保障関係経費	856	864	883	904	925	947	970	994	1,019	1,046
その他支出	2,339	2,258	2,246	2,240	2,247	2,279	2,275	2,292	2,309	2,327
歳入（B）	6,216	6,272	6,305	6,275	6,275	6,403	6,483	6,531	6,584	6,642
県税	1,006	1,026	1,040	1,055	1,071	1,086	1,102	1,117	1,132	1,147
地方交付税	1,969	1,922	1,972	1,996	2,000	2,022	2,035	2,057	2,064	2,075
国庫支出金	834	802	796	804	803	812	818	821	826	831
県債（行革債を除く）	481	604	561	477	422	505	505	505	505	505
その他収入	1,926	1,918	1,935	1,942	1,979	1,978	2,024	2,030	2,057	2,084
差し引き（収支改善対策前） （B）-（A）	▲ 283	▲ 329	▲ 300	▲ 321	▲ 338	▲ 339	▲ 366	▲ 360	▲ 355	▲ 353
最終収支不足額	▲ 125	▲ 163	▲ 205	▲ 235	▲ 265	▲ 268	▲ 308	▲ 302	▲ 297	▲ 295
前年度の財調基金積立 による収支改善効果額	-	71	72	72	72	73	74	76	76	77
財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	110	18	▲ 115	▲ 277	▲ 470	▲ 666	▲ 899	▲ 1,126	▲ 1,346	▲ 1,563

【参考1】令和7年度当初予算発表時の財調及び県債管理基金年度末残高の見通し

財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	83	▲ 20	▲ 152	▲ 297	▲ 462	▲ 644	▲ 852	▲ 1,067	▲ 1,264
-------------------------	----	------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	---------

【参考2】財政危機警報発出時（令和5年2月）の財調及び県債管理基金年度末残高の見通し

財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	103	45	▲ 8	▲ 68	▲ 131	▲ 198	▲ 286
-------------------------	-----	----	-----	------	-------	-------	-------

注1）最終収支不足額は、行政改革推進債の発行及び各種基金の活用等、収支改善対策を行った後の収支不足額をいう。

注2）財調及び県債管理基金年度末残高（見込）は、一般会計所管分に限る（満期一括償還県債の積立額等を除く）。

収支見通しの前提条件

1. 推計の基本的な考え方

- 令和8年度当初予算を起点として、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月）（以下「中長期試算」という。）の過去投影ケースをもとに機械的に推計

中長期の経済財政に関する試算（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出 内閣府資料）

過去投影ケース	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
賃金上昇率	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
名目長期金利	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.7%
名目GDP成長率	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%

2. 歳出の主な前提条件

- 人件費
 - 賃金上昇率（中長期試算）を人件費の伸び率と仮定して推計
- 公債費
 - 既発債は、現在の償還計画に基づき計上し、新発債は、歳入の県債発行額から推計
 - 金利は、名目長期金利（中長期試算）及び予算編成時の直近金利を参考に、金利上昇リスクを加味して借入先ごとに設定
- 投資的経費
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 令和12年度までの国土強靱化関連事業費は補正予算で計上される前提で推計（関連公債費を後年度の当初予算に反映）
- その他支出
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 社会保障関係経費は、令和8年度当初予算を起点として、過去5年の決算伸び率等を参考に推計

3. 歳入の主な前提条件

■ 県税

- 名目成長率（中長期試算） ×弾性値1.2を県税の伸び率と仮定して推計

■ 地方交付税及び臨時財政対策債

- 地方交付税は、県税収入、公債費及び社会保障関係経費等の推計を反映
- 臨時財政対策債は、令和 7 年度に引き続き令和 8 年度の発行額が0となることを踏まえ、令和 9 年度以降も発行額0としている

■ 国庫支出金

- 現行制度をベースに、歳出の人員費、投資的経費及び社会保障関係経費等に連動して推計

■ 県債

- 現行制度をベースに、歳出の投資的経費に連動して推計

■ その他収入

- 基金繰入金等の特定財源について、歳出に連動して推計

4. 2月補正で生じる財源

- 毎年度の2月補正で生じる財源は、過去の決算剰余金の実績に基づき推計
- 令和 9 年度以降については、20億円を当初予算で見込んでいた行政改革推進債の発行抑制を行ったのち、残額を財政調整基金又は県債管理基金へ積み立て

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用

【歳入】 1 5 2 億円

地方消費税の引上げによる税収等の増 1 5 2 億円

(消費税率 5 % → 8 % → 1 0 % の増加額)

【歳出】 1 5 2 億円 (県負担ベース)

社会保障の充実 4 6 億円

- | | |
|------------------------|-------------|
| ・ こども・子育て支援の推進等 | 2 1 . 1 億円 |
| (うち、幼児教育及び保育の無償化分 | 1 3 . 5 億円) |
| ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 | 3 . 6 億円 |
| ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 | 4 . 1 億円 |
| ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 | 4 . 1 億円 |
| ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 | 2 . 1 億円 等 |

消費税増税に伴う社会保障費の増 (診療及び介護報酬改定等) 1 0 億円

社会保障の安定化 (自然増等) 9 6 億円